

2025年11月度の有効求人倍率 1.18 倍、完全失業率は 2.6%

労働市場データレポート（2025年11月度版）

RPO（採用業務代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏、以下「ツナググループ」）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都港区、所長：大野 博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は12月下旬に発表された最新データをもとに2025年11月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：https://tsuna-ken.com/research_report/202511_report-11/

【トピックス】

- 11月度の有効求人倍率は1.18倍で前月と同水準。前年同月差-0.07ポイント。
- 完全失業率は2.6%で前月と同水準。前年同月差+0.1ポイント。
- 新規求人数の伸び率は前年同月比で10.4%減少。7か月連続で前年同月を下回る。

■ 1. 11月度の有効求人倍率は1.18倍で前月と同水準。前年同月差-0.07ポイント。

2025年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準となりました。前年同月差では0.07ポイント低下しています。

パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は1.11倍で、前年同月差で0.08ポイント低下。正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍となり、前年同月差で0.04ポイント低下し、2か月連続で1倍を下回りました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年11月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67666.html

■ 2. 完全失業率は2.6%で前月と同水準。前年同月差+0.1ポイント。

2025年11月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準。前年同月差では0.1ポイント上昇しています。年齢階級別では、55～64歳（+0.3ポイント）のみ唯一前年同月差で上昇しました。完全失業者数は171万人で、前年同月差では7万人の増加となりました。

完全失業率 推移（季節調整値） /2025年11月

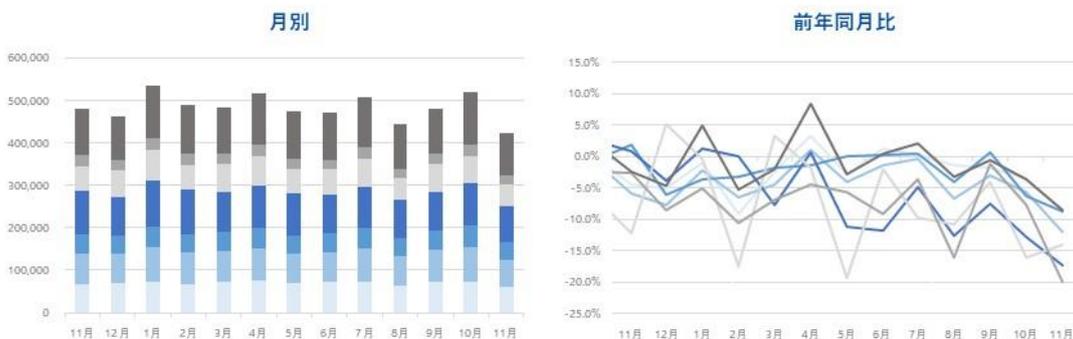


※総務省統計局「完全失業率・年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

■ 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で10.4%減少。7か月連続で前年同月を下回る。

2025年11月の新規求人数は、前年同月比で10.4%減少となり、7か月連続で前年同月を下回る結果となりました。産業別の伸び率では生活関連サービス業、娯楽業（19.9%減）、卸売業、小売業（17.2%減）、宿泊業、飲食サービス業（14.1%減）、製造業（12.1%減）、運輸業、郵便業（8.7%減）などで減少しました。

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般） /2025年11月



	当月	構成比	前月比	前月	前年同月比	前年同月
■全体的	718,092 件	100.0%	-6.4%	800,362 件	-10.4%	802,467 件
■建設業	61,501 件	8.6%	-17.0%	74,140 件	-5.9%	65,329 件
■製造業	61,881 件	8.9%	-21.6%	81,581 件	-12.1%	72,644 件
■運輸業、郵便業	41,653 件	5.8%	-17.7%	50,595 件	-8.7%	45,577 件
■卸売業、小売業	85,021 件	11.8%	-13.9%	96,752 件	-17.2%	102,674 件
■宿泊業、飲食サービス業	50,967 件	7.0%	-21.7%	64,316 件	-14.1%	58,602 件
■生活関連サービス業、娯楽業	20,634 件	2.9%	-22.9%	26,772 件	-19.9%	25,761 件
■サービス業（他に分類されないもの）	100,214 件	14.0%	-18.5%	122,942 件	-8.6%	109,614 件

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
http://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_67666.html

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を主要7業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和7年11月分)」

総務省統計局「労働力調査(基本集計) 2025年(令和7年)11月分結果」

ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループについて】

社名：株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード：6551)

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役兼執行役員社長 米田 光宏

事業内容：採用ソリューション事業(採用コンサルティング・アウトソーシング等)、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務

URL：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給ギャップ解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用業務代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当：和田
Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp